



16単組、総計25人が出席

当日は、高専の教職員が直面している過酷な労働環境に対する危機感を共有し、(加盟)

申請中の明石高専を含む) 25
単組から16単組18人の参加者
と幹事会を合わせた総計25人

高経過報告及び
高専をめぐる情勢
会総会の高専関連議案に関する

総会の前半では、高専協議会の議案および全大教定
期大会の高専関連議案に関する

として厳しい現状で、教職員は長年にわたって「低賃金」「予算削減」「人員削減」の三重苦に直面しています。昨年

高専を取り巻く環境は依然として厳しい現状で、教職員は月例給や手当制度改定を行いました。

また、運営費交付金は年々削減され、2025年度の運

當費交付金は合法化当初の2

004年度と比べて約72億円

減少しました。効率化係数の導入以降、各校の財政基盤は大きく揺らいでおり、当然施

全大教高専協議会は、6月22日オンラインで総会を開催しました。冒頭に、高専協議会の岡本議長と全大教の永井書記長が挨拶を行い、続いて、新たに全大教への加盟申請を行った明石高専労組の紹介がありました。

当日は、高専の教職員が直面している過酷な労働環境に対する危機感を共有し、(加盟)

で意見を交わす、とても貴重な場となりました。また、幹事会の役員改選選挙も実施され、立候補者全員が信任されました。

これまでの団体交渉・理事長懇談、全大教の国会議員への要請活動や文科省会見に関して、幹事会からの報告がありました。さらに、「新たな組合員獲得に向けた取り組み」をテーマに、各高専の状況を報告し合い、意見交換が行われました。

高専機構本部は、今後も人勧進拝を示す意向を団体交渉で表明していますが、そのため予算が本部で留保され、各高専では老朽化した設備の更新ができないような状況が続いている。予算留保の影響は、授業や研究活動、学生指導、寮関係業務、課外活動など多方面に及び、新たな業務(国際交流、各種コンテスト、プロジェクト等)への取り組みも相まって、教職員の業務量は減るどころか増える一方です。

高専協議会はこれまで、教職員への適正な賃金支給や運営費交付金の拡充を強く訴えています。また、部活動や入試業務に関する手当の適正化や、教職員の負担軽減を目的とした業務の見直しも求めています。少子化の進行が避けられない中、人を減らさなければなく、教育の質を上げる投資が必要であり、引き続き、

教職員への要請活動を継続し、全国の高専教職員とともに改善を訴え続ける方針です。

第36回全大教高専協議会総会

高専の教育・研究の質の向上にむけて 教職員の声

オンライン
6月22日

全大教新聞

2025年7月10日

第433号

【発行所】
全国大学高専教職員組合
(略称・全大教)



[PDF版(全面カラー)]
http://zendaikyo.or.jp/?page_id=107

[電話] 03-6802-4250

[HP] <http://zendaikyo.or.jp/>

[所在地] 〒110-0012
東京都台東区竜泉
2-20-15 都築ビル 2階

* 組合員の購読料は組合費に含まれています(一部30円)

今月の紙面

- 2 加盟組合からの報告【取り組みの成果】
・富山大「教室系技術職員の長年の要望が実現」
- 3 論壇「ハラスマント相談・私の対応」
・佐賀大「非常勤職員の有給病気休暇が30日に延長」
- 4 単組からのレポート
・徳島大学「大学院社会産業理工学研究部、総合科学部教授 山口裕之
・埼玉大学「教職員の生活環境を守る」

第32回教職員研究集会

対面会場: 京都大学吉田キャンパス 吉田南構内 人間・環境学研究科棟

9月20日(土)13時~21日(日)16時

対面とオンラインのハイブリッド開催

集会のテーマ

「大学改革の現状と今後ー私たちの進むべき方向」

分科会

- ◆教文部企画「学問の自由と大学の自治を守るために一国民の理解と支持をどう獲得するのかー」
- ◆組織拡大WG企画「【学習会】コミュニティ・オーガナイジングを活用した活動の活性化」
- ◆高専(担当:高専協議会)
- ◆技術職員(担当:技術職員部)
- ◆病院(担当:病院協議会)
- ◆附属学校(担当:附属学校部)
- ◆青年(担当:青年部)
- ◆教員(担当:教員部)
- ◆非常勤職員(担当:非常勤職員部)
- ◆事務職員(担当:事務職員部)
- ◆大学共同利用機関(担当:大学共同利用機関部)
- ◆公立大学(担当:公立大学協議会)

【教研集会ページ】https://zendaikyo.or.jp/?page_id=995

【お申込み方法】所属組合へお問い合わせください

- 3 論壇「ハラスマント相談・私の対応」
・徳島大学「大学院社会産業理工学研究部、総合科学部教授 山口裕之
・埼玉大学「教職員の生活環境を守る」
- 4 単組からのレポート
・奈良女子大学「組合の存在意義を問い合わせ直す」

